

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年2カ月間（2006年1月26日～2021年3月10日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、経営資源の増強状況等の企業の拡大戦略に着目し、今後の業績拡大が期待される企業に投資することにより信託財産の成長をめざします。 ②定量分析と定性分析に基づき、企業戦略の有効性等を判断し銘柄を選定します。 ③各業態の動向や、個別銘柄の流動性等にも着目しポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市場動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 各計算期末における収益分配前の基準価額（1万円当たり。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

ダイワ拡大成長株ファンド

運用報告書(全体版)
第23期
(決算日 2017年9月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ拡大成長株ファンド」は、このたび、第23期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

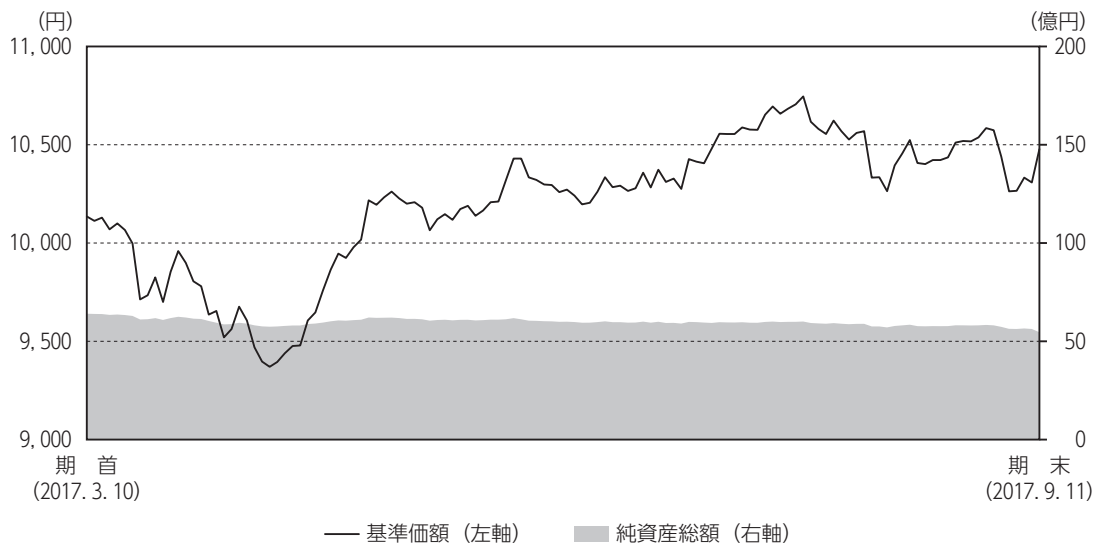
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期末 (2015年 9 月10日)	9,573	0	△ 4.7	1,479.52	△ 3.0	97.6	—	7,623
20期末 (2016年 3 月10日)	9,207	0	△ 3.8	1,352.17	△ 8.6	96.9	—	6,956
21期末 (2016年 9 月12日)	8,747	0	△ 5.0	1,323.10	△ 2.1	94.5	—	6,037
22期末 (2017年 3 月10日)	10,135	270	19.0	1,574.01	19.0	96.0	—	6,403
23期末 (2017年 9 月11日)	10,008	470	3.4	1,612.26	2.4	97.6	—	5,459

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：10,135円

期末：10,008円（分配金470円）

騰落率：3.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内外の経済指標で堅調な内容が続いたことや、2017年6月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げと同時にバランスシートの縮小を年内に開始する方針が発表され円安米ドル高が進行したことにより国内株式市況が上昇基調で推移したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ拡大成長株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 3 月10日	円 10,135	% —	1,574.01	% —	% 96.0	% —
3 月末	9,805	△ 3.3	1,512.60	△ 3.9	94.9	—
4 月末	9,924	△ 2.1	1,531.80	△ 2.7	91.7	—
5 月末	10,211	0.7	1,568.37	△ 0.4	94.0	—
6 月末	10,311	1.7	1,611.90	2.4	96.9	—
7 月末	10,581	4.4	1,618.61	2.8	96.2	—
8 月末	10,585	4.4	1,617.41	2.8	97.0	—
(期末) 2017年 9 月11日	10,478	3.4	1,612.26	2.4	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 3. 11 ~ 2017. 9. 11)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、2016年12月半ば以降、一進一退の推移が続いていますが、米国をはじめとする内外の経済指標には堅調なものが多く、良好な景気と企業業績に対する期待が株価の下支え要因になると考えています。また、米国の政策面でも、米国第一主義的な政策が与える影響には留意が必要であるものの、減税やインフラ（社会基盤）投資など景気へのプラス効果が期待される政策への注目が再度高まれば、国内株式も上昇基調になると想定しています。

個別銘柄では、2017年度にかけての業績改善が見込まれる銘柄や中長期的な業績拡大が期待される銘柄、株主還元の強化が期待される銘柄、バリュエーション面で割安感が強い銘柄などに投資する方針です。また、半導体製造装置や有機 EL ディスプレーなどのテーマ性に着目した銘柄選別にも注力してまいります。

ポートフォリオについて

(2017. 3. 11 ~ 2017. 9. 11)

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成は、機械や電気機器などの比率を引き上げる一方、銀行業や非鉄金属などの比率を引き下げました。

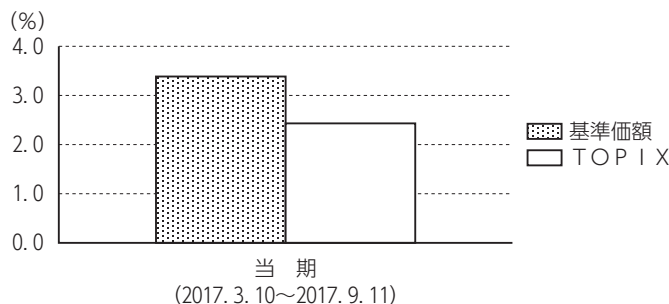
個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標などを考慮し、SUMCOや信越化学などの組入比率を引き上げました。一方、三井住友フィナンシャルGやトヨタ自動車などを全部売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は2.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.4%となりました。TOPIXの騰落率を下回った金属製品をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った化学や機械をオーバーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、ヤマトホールディングスやSUMCOなどがマイナス要因となりましたが、アウトソーシングやアルバックなどがプラスに寄与しました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は470円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年3月11日 ～2017年9月11日	
当期分配金（税込み）	(円)	470
対基準価額比率	(%)	4.49
当期の収益	(円)	343
当期の収益以外	(円)	126
翌期繰越分配対象額	(円)	96

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	72.30円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	271.27
(c) 収益調整金	7.47
(d) 分配準備積立金	215.01
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	566.05
(f) 分配金	470.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	96.05

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場は、内外の経済指標や企業業績の堅調さ、日銀によるETF（上場投資信託）の購入などが下支え要因となる一方、北朝鮮によるミサイル発射などの地政学リスクや米国の政策実行が遅れる懸念、世界経済の先行き鈍化懸念などが上値を抑える要因となっており、当面は一進一退の相場状況が続くと予想しています。米国の債務上限引き上げや税制改革に関する議論の進展状況など、内外の政策動向や経済指標などを注視しながら、相場の方向性を探ってまいります。

個別銘柄では、今後の業績改善が期待される銘柄や、中長期的な業績拡大や株主還元強化が期待できる銘柄、バリュエーション指標に割安感がある銘柄などに投資する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 3. 11～2017. 9. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	85円	0. 832%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 198円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0. 402)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0. 402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	40	0. 397	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(40)	(0. 397)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	126	1. 232	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年 3月11日から2017年 9月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 6,043.2 (ー)	千円 8,541,126 (ー)	千株 7,100.2	千円 9,545,348

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年 3月11日から2017年 9月11日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
住友電工	180	323,647	1,798	住友電工	180	309,054	1,716
ヤマトホールディングス	130	319,315	2,456	アルバック	43.5	240,646	5,532
大和ハウス	91	313,215	3,441	三井住友フィナンシャルG	49	205,135	4,186
東京精密	76	266,187	3,502	F P G	200	194,380	971
ディー・エヌ・エー	100	251,966	2,519	トヨタ自動車	30	184,584	6,152
トクヤマ	400	214,535	536	アウトソーシング	35	175,288	5,008
富士通	250	207,880	831	サンエー	35	172,495	4,928
住友重機械	230	185,132	804	フェローテックH L D G S	100	166,835	1,668
フェローテックH L D G S	115	176,970	1,538	三井化学	300	160,730	535
アルバック	33	175,777	5,326	日立金属	100	158,892	1,588

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年 3月11日から2017年 9月11日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
	百万円	うち利 害 関係人との 取引状況 B 百万円		百万円	うち利 害 関係人との 取引状況 D 百万円	
株式	8,541	2,149	25.2	9,545	2,118	22.2
コール・ローン	37,111	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年 3月11日から2017年 9月11日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,086,474千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,700,973千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.17

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年 3月11日から2017年 9月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23,735千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,991千円
(B) / (A)	25.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

ダイワ拡大成長株ファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (5.3%)				ソデイツク	30	90	118,170	海運業 (一)			
大和ハウス	—	75	282,225	日特エンジニアリング	16	—	—	日本郵船	300	—	—
九電工	12	—	—	東洋機械金属	—	55	45,595	商船三井	250	—	—
日揮	80	—	—	ヒラノテクシード	—	40	72,360	情報・通信業 (3.1%)			
太平電業	13	—	—	平田機工	4	—	—	グリー	55	—	—
食料品 (1.2%)				ナブテスコ	—	30	121,200	AOI TYO HOLDINGS	—	55	60,940
プリマハム	120	—	—	技研製作所	10	—	—	日本電信電話	30	20	104,160
日本たばこ産業	25	—	—	住友重機械	—	200	169,400	ソフトバンクグループ	10	—	—
ケンコーマヨネーズ	—	23	63,089	フロイント産業	—	45	69,345	卸売業 (3.5%)			
わらべや日洋HD	10	—	—	TOWA	—	94	162,244	ダイワボウHD	—	30	13,080
繊維製品 (一)				北越工業	—	44	45,452	三洋貿易	—	16	41,264
東レ	100	—	—	ダイキン工業	6	—	—	三井物産	30	—	—
化学 (12.3%)				アネスト岩田	—	45	46,890	スターゼン	—	13	66,690
テイカ	—	30	28,170	タダノ	110	—	—	ユアサ商事	—	18	67,680
トクヤマ	—	400	202,400	竹内製作所	—	60	127,200	伊藤忠エネクス	35	—	—
セントラル硝子	220	—	—	アマノ	19	—	—	小売業 (0.2%)			
関東電化	—	30	33,090	日本精工	35	—	—	アダストリア	5	—	—
信越化学	14	30	293,550	N T N	150	—	—	日本調剤	7	—	—
大日精化	—	30	32,370	日本ピラー工業	—	50	77,650	ウイルプラス HLDGS	—	4	8,064
三井化学	300	—	—	三菱重工業	150	—	—	ファーストリテイリング	3.5	—	—
トリケミカル	—	4	11,680	電気機器 (19.4%)				銀行業 (2.1%)			
三洋化成	4	—	—	三菱電機	30	40	66,960	三菱UFJフィナンシャルG	270	170	112,404
大日本塗料	130	130	43,550	シンフォニアテクノロジー	—	250	107,250	りそねホールディングス	100	—	—
富士フィルム HLDGS	10	—	—	日本電産	10	—	—	三井住友トラストHD	30	—	—
J C U	—	2	9,650	トレックス・セミコンダクター	—	20	33,600	三井住友フィナンシャルG	49	—	—
石油・石炭製品 (1.6%)				アドテックプラズマテクノ	—	25	40,450	証券・商品先物取引業 (一)			
ニチレキ	—	45	59,355	MC J	—	100	121,900	F P G	200	—	—
MORESCO	—	13	26,741	富士通	—	250	202,775	保険業 (一)			
ゴム製品 (0.1%)				アルパック	35	24.5	147,735	第一生命 HLDGS	65	—	—
ニチリン	—	2	7,090	エレコム	12	26	57,876	T&D ホールディングス	80	—	—
ガラス・土石製品 (一)				富士通ゼネラル	15	—	—	不動産業 (1.2%)			
太平洋セメント	300	—	—	ソニー	35	—	—	オープンハウス	—	20	66,600
黒崎播磨	130	—	—	T D K	—	16	114,720	サービス業 (6.5%)			
鉄鋼 (一)				アオイ電子	—	5	23,950	キャリアデザインセンター	—	4	6,480
新日鐵住金	25	—	—	フェローテック HLDGS	—	15	23,805	アウトソーシング	35	—	—
J F E ホールディングス	60	—	—	ファナック	3	—	—	ディー・エヌ・エー	—	100	234,800
非鉄金属 (一)				ローム	10	—	—	フューテック	—	16	14,064
大紀アルミニウム	45	—	—	村田製作所	3	—	—	パリュエコマース	—	25	18,475
三菱マテリアル	40	—	—	日本ケミコン	—	250	95,500	インターワークス	—	28	30,716
住友鉱山	40	—	—	東京エレクトロン	7	—	—	アイモバイル	—	40	42,600
U A C J	450	—	—	輸送用機器 (2.3%)							
古河電工	5	—	—	トヨタ自動車	30	—	—				
フジクラ	80	—	—	三菱自動車工業	120	150	120,600				
金属製品 (10.1%)				ヤマハ発動機	50	—	—				
トーカロ	24	—	—	精密機器 (5.8%)							
SUMCO	160	240	380,880	フイ・テクノロジー	—	3	56,250				
東プレ	—	25	77,125	東京精密	20	67	250,580				
日本発条	—	50	56,950	電気・ガス業 (一)							
三益半導体	—	12	20,760	電源開発	25	—	—				
機械 (19.9%)				陸運業 (5.4%)							
旭ダイヤモンド	—	5	4,815	ヤマトホールディングス	—	130	289,055				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2017年9月11日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,330,019	91.2
コール・ローン等、その他	511,966	8.8
投資信託財産総額	5,841,985	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月11日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	5,841,985,602円
コール・ローン等	379,064,840
株式（評価額）	5,330,019,000
未収入金	130,691,762
未収配当金	2,210,000
(B) 負債	382,546,697
未払金	60,598,402
未払収益分配金	256,376,288
未払解約金	15,624,006
未払信託報酬	49,784,334
その他未払費用	163,667
(C) 純資産総額（A－B）	5,459,438,905
元本	5,454,814,659
次期繰越損益金	4,624,246
(D) 受益権総口数	5,454,814,659口
1万口当り基準価額（C／D）	10,008円

* 期首における元本額は6,318,094,353円、当期中における追加設定元本額は30,482,644円、同解約元本額は893,762,338円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,008円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月11日 至2017年9月11日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	49,953,482円
受取配当金	50,048,817
受取利息	20
その他収益金	134
支払利息	△ 95,489
(B) 有価証券売買損益	187,408,335
売買益	714,465,312
売買損	△ 527,056,977
(C) 信託報酬等	△ 49,949,404
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	187,412,413
(E) 前期繰越損益金	117,284,784
(F) 追加信託差損益金	△ 43,696,663
(配当等相当額)	(4,075,439)
(売買損益相当額)	(△ 47,772,102)
(G) 合計（D＋E＋F）	261,000,534
(H) 収益分配金	△ 256,376,288
次期繰越損益金（G＋H）	4,624,246
追加信託差損益金	△ 43,696,663
(配当等相当額)	(4,075,439)
(売買損益相当額)	(△ 47,772,102)
分配準備積立金	48,320,909

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	39,439,132円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	147,973,281
(c) 収益調整金	4,075,439
(d) 分配準備積立金	117,284,784
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	308,772,636
(f) 分配金	256,376,288
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	52,396,348
(h) 受益権総口数	5,454,814,659口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	470円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は9月11日現在の基準価額（1万口当り10,008円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。